第21回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社ベネフィットジャパン

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.benefitjapan.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　２社

・主要な連結子会社の名称　株式会社ライフスタイルウォーター
イープレイス株式会社

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　株式会社モバイルスプレッド

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　株式会社モバイルスプレッド

・持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は１月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　８～15年

工具器具備品　２～６年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．販売促進引当金　　サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

ニ．短期解約損失引当金　　契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

⑤　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　367,115千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

①　発行済株式の種類及び総数に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,944,000	6,950	－	1,950,950

（注）発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使6,950株による増加分であります。

②　自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	－	53	－	53

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り53株による増加分であります。

③　新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　34,800株

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、長期的または短期的な運転資金を借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は２ヶ月以内、支払手形は１年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に資金の長期的な安定化を確保することを目的とした資金調達であります。なお長期借入金は固定金利で調達しており、金利変動リスクを回避しております。

リース債務は固定金利で調達しており、金利変動リスクを回避しております。

社債は固定金利で調達しており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、売上債権について、主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についてもこれに準じた同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	1,126,247	1,126,247	－
(2)	受取手形及び売掛金	377,385	377,385	－
(3)	割賦売掛金	1,569,903	1,569,903	－
資産計		3,073,535	3,073,535	－
(4)	支払手形及び買掛金	(112,008)	(112,008)	－
(5)	未払金	(240,668)	(240,668)	－
(6)	未払法人税等	(153,065)	(153,065)	－
(7)	１年内償還予定の社債	(20,000)	(20,009)	9
(8)	長期借入金　※１	(163,878)	(163,865)	△12
(9)	リース債務　※２	(56,872)	(57,641)	769
負債計		(746,493)	(747,259)	765

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※２）１年内返済予定のリース債務を含めております。

（※３）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金については、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) １年内償還予定の社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行等を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

６．賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,258円32銭
(2) １株当たり当期純利益	234円05銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	８～15年
工具器具備品	２～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
③ 販売促進引当金	サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。
④ 短期解約損失引当金	契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　43,922千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

以下の子会社について、リース会社からのリース契約に対して債務保証を行っております。

株式会社ライフスタイルウォーター	52,279千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	86,795千円
長期金銭債権	97,897千円
短期金銭債務	3,968千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	47,076千円
販売費及び一般管理費	2,057千円
営業取引以外の取引による取引高	3,943千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数　（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－	53	－	53

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り53株による増加分であります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,229千円
賞与引当金	2,727
投資有価証券評価損	3,975
貸倒引当金	75,451
販売促進引当金	2,491
短期解約損失引当金	7,382
その他	4,564
計	102,822
評価性引当額	△49,907
合計	52,914

７．関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
子会社	イープレイス㈱	直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	－	－	関係会社長期貸付金（※２）	77,322
				利息の受取（※１）	978	－	－
子会社	㈱ライフスタイルウォーター	直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	－	－	１年内回収予定の関係会社長期貸付金	81,685
						関係会社長期貸付金	20,574
				利息の受取（※１）	1,765	－	－
				債務保証（※３）	52,279	－	－

（※１）資金の貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

（※２）子会社への貸付金に対し70,639千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において10,968千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

（※３）金融機関からのリースにつき、債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。また、取引金額には保証債務の期末残高を記載しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,281円97銭
(2) １株当たり当期純利益	194円71銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。